

I 検討課題と協議経過

1 検討すべき課題と検討の視点について

千葉県教育委員会は、令和4年3月に、今後10年間の県立高校改革に関する基本的な考え方を示す「県立高校改革推進プラン」を策定し、生徒の多様なニーズへの対応や、キャリア教育・職業教育の充実など、県立高等学校の現状と課題を踏まえ、「全ての高校の魅力化と学びの改革」、「キャリア教育と職業教育の充実」「学校間連携」「戦略的な広報」の4点を重点事項として、県立高校の魅力化・特色化を推進することとしました。

本プランでは、県立高校の現状と課題の1つとして、人口の減少を掲げ、郡部と都市部の差について、次のように述べています。

中学校卒業者数は、平成元年以降、全県的に急激に減少してきましたが、令和4年3月から10年後の令和14年3月には、さらに約6,200人減少することが見込まれています。

特に、第1学区から第3学区までの、いわゆる都市部においても、10年後には約3,000人が減少する見込みとなっています。

また、第4学区から第9学区までの、いわゆる郡部においては、少子化に伴う小規模化が進行するとともに、これまでの再編により、高校が離れて点在している状況にあり、交通の利便性や学校選択の幅において、都市部との差が拡大しています。

千葉県は地域特性が非常に多様であり、まさに「日本の縮図」といえる状況にあります。人口減少が進む県内各地域において、人口減少が教育の地盤沈下を引き起こさないよう、少子化や地域の状況、私立学校も含めた高校の設置状況等を踏まえた高校の適正配置の在り方について検討する必要があります。

このような状況を踏まえ、それぞれの地域の特性を踏まえた高校の在り方について検討する必要があることから、中学校卒業者数が減少する中でも、教育課程の柔軟な編成や活力ある教育活動が展開できるように、県立高校の学校規模の適正化を図り、併せて学校及び学科の適正な配置を行うこととし、県立高校の配置について、具体計画の方向を次のように定めました。

○多くの友人・教職員との触れ合いや切磋琢磨の機会を確保し、教育課程の柔軟な編成や活力ある教育活動が展開できるよう、学校の規模・配置の適正化を推進します。

- 都市部では、1校当たりの適正規模を原則1学年6～8学級とし、適正規模に満たない学校や同じタイプの学校が近接している場合については、統合による多様な学びへの変換や新たなタイプの学校への再編を検討します。
- 郡部では、1校当たりの適正規模を原則1学年4～8学級とし、適正規模に満たない学校については統合の対象として検討しますが、学校・地域の状況等に配慮し、統合しない場合もあります。
- 中学校卒業者数が減少する中、活力ある教育活動を維持するため、適正規模・適正配置の観点から、10組程度の統合を見込んでいますが、学校の適正な配置に当たっては、地域における学校の在り方などについて、生徒や保護者のニーズを踏まえるとともに、学識経験者、地域関係者、私学関係者、教育関係者から成る地域協議会などにおいても意見を伺いながら、検討を進めます。
- 多様なタイプの学校の中から、生徒が興味・関心や進路希望に応じて、自分に合った学校が選べるよう、適正配置に配慮します。
- 定時制高校については、学びの機会を保障するとともに、生徒・保護者及び地域のニーズ、地域バランス等を考慮し、配置の在り方について検討します。
- 通信制高校については、県内唯一の通信制高校である千葉大宮高校を中心に、県内全域の生徒が学ぶことができる体制づくりを検討します。

これらの具体計画の方向に基づいた学校の適正な配置を検討するに当たり、地域関係者の意見を聴くために学識経験者、地域関係者、私学関係者、教育関係者から成る地域協議会を、今後は郡部だけでなく都市部においても同様に中学校卒業者数の減少が見込まれることから、県内全域を対象に設置することとしました。

地域協議会では、学校の適正配置はもとより、地域の特性や実状を踏まえ、「将来の子どもたちにとって、この地域の高校がどうあるべきか」、「どのような学びがこの地域の子どもたちに必要か」など幅広い視点からさまざまな意見を聴取することを目的としました。

また、「千葉県教育振興基本計画」や「県立高校改革推進プラン」を踏まえ、「地域における県立高校の在り方」、「地域との連携」をキーワードとして、それぞれ具体的に次の点を検討の視点として、議論を深めることとしました。

・「地域における県立高校の在り方」では、地域の産業を支える人材を輩出し、担い手育成の拠点となる学校、多様な生徒のニーズに応え、様々な機能を備え地域に貢献する学校について

- ・「地域との連携」では、企業等の地域の教育力の一層の活用、地域活性化への貢献、市町村や地域との連携・協働等について

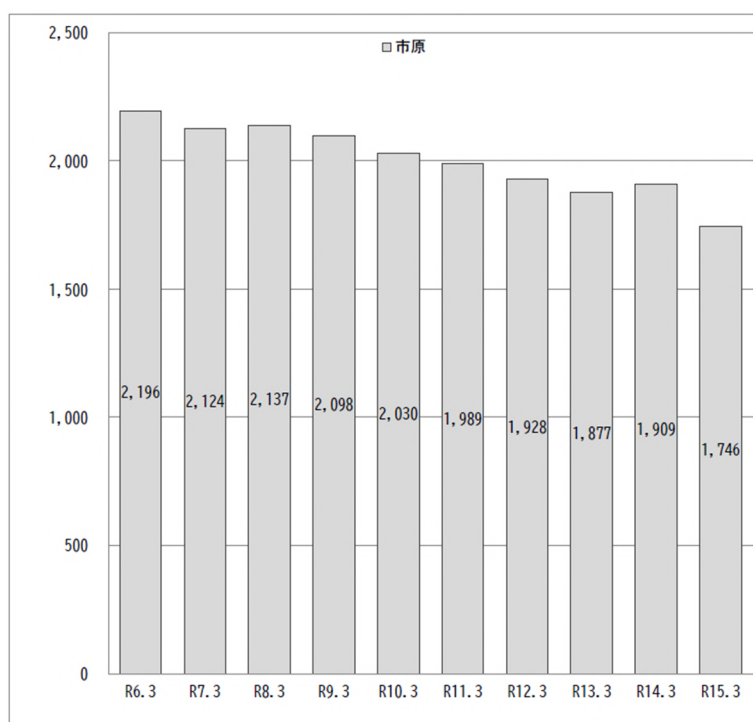
なお、市原地区における高校の状況ですが、県立高校は全日制 5 校、私立高校は全日制 2 校が所在^{※1}しています。学校規模^{※2}は、県立高校全日制 5 校では、令和 5 年度入学生の学級数合計が 18 学級、平均学級数が 3.6 学級です。県立高校定員に対する充足率^{※3}は、令和 4 年度入学生において、全日制では市原高校の園芸科が 35%で入学生が定員の半数を下回りました。市原地区の中学生の状況^{※4}は、令和 4 年 3 月卒業者数は 2,273 名でしたが、10 年後は推計で 1,909 名となり、令和 4 年 3 月卒業者数と比較して 364 名減少します。このような県立高校の学級規模や中学卒業者数の減少傾向から、10 年後の学校規模は県が示す適正規模の維持が危惧される状況にあります。

※1 市原地区の県立高校の所在については、資料編「資料 1 会議資料」9 ページを参照。

※2 市原地区の県立高校の学校規模については、資料編「資料 1 会議資料」10～16 ページを参照。

※3 市原地区の県立高校の充足率については、資料編「資料 1 会議資料」17 ページを参照。

※4 市原地区の中学校卒業者数の状況については、資料編「資料 1 会議資料」18～19 ページを参照。



市原地区の国公立私立中学校卒業者数の推移と見通し

2 協議の経過について

第1回

令和6年1月16日（火）開催 （於：サンプラザ市原 研修室2）

○ 座長選出

【議題】

- 1 地域協議会設置の趣旨
- 2 「県立高校改革推進プラン」及び「第1次実施プログラム」について
- 3 市原地区の県立高校の現状と課題

第2回

令和6年1月30日（火）開催 （於：サンプラザ市原 研修室2）

【議題】

- 1 市原地区の県立高校の在り方について
 - ・普通科及び普通系専門学科・コース
 - ・職業系専門学科・コース（農業科、商業コース、緑地管理コース、ものづくりコース等）
 - ・社会のニーズに対応した教育（地域連携アクティブスクール、単位制高校等）

第3回

令和6年2月29日（木）開催 （於：サンプラザ市原 研修室2）

【議題】

- 1 市原地区の県立高校の適正規模・適正配置について
 - ・望ましい学校規模について
 - ・地域と学校との連携及びそれを踏まえた地域からの支援について
 - ・地域連携協働校について

Ⅱ 協議結果

1 地域協議会開催の趣旨

地域協議会開催の趣旨及び協議スケジュールを説明しました。

※ 詳細は、資料編「資料 1 会議資料」
3 ページ（市原地区地域協議会設置要綱）を
参照。



2 「県立高校改革推進プラン」及び「第 1 次実施プログラム」

次の点について説明しました。

- ・これまでの高校再編について
- ・「県立高校改革推進プラン」の概要
- ・「第 1 次実施プログラム」の概要

※ 詳細は、資料編「資料 1 会議資料 4 ～ 7 ページ」を参照。

3 市原地区の県立高校の現状と課題

市原地区の県立高校の現状と課題として次のような内容を説明しました。

（1）市原地区の県立高校 5 校の現状

- ・概要、沿革、募集学級数の推移、入試の状況、進路の状況について確認する。
- ・市原地区には、普通と農業の学科があり普通科の割合が多い。工業や商業等の職業系専門学科を希望する中学生は、市原地区から流出することが考えられる。
- ・市原高校は、平成 31 年 4 月に旧市原高校と鶴舞桜が丘高校との再編により、普通科 2 クラス、園芸科 1 クラスを設置し、普通科は、2 学年から普通コース、商業コース、福祉コース、園芸科は 2 学年から野菜コース、草花コース、緑地管理コースに分かれる。
- ・京葉高校は、令和 5 年度からボランティア活動を一定期間、年間 35 時間行うことで「社会体験活動」として 1 単位を認定している。また、来年度から、学校独自に「総合探究の時間」の中に看護医療コースを設置し、看護医療分野の体験的学習をととして医療関係の職業について探究し、看護師や理学療法士、作業療法士などを希望する生徒の多様なニーズに対応している。
- ・市原緑高校は、「学び直し」を中心に行う学校設定教科の「ブラッシュアップ」に取り組んでおり、日替わりで、国・数・英・理・社の 5 教科を毎朝 10 分間行い、生徒の基礎学力向上及び学習習慣確立に努めている。

- ・姉崎高校は、令和2年度からものづくりコースを設置し、ものづくりコースを選択した生徒は、2学年で「工業技術基礎」「生産システム技術」を履修し、3学年で「課題研究」「生産システム技術」を履修します。外部講師による授業や夏季休業中には、地元工業系企業でのインターンシップも行われている。
- ・市原八幡高校は、単位制の導入や防災の学びを導入するなど、魅力ある取組を展開している。

※ 詳細は、資料編「資料1 会議資料」10～15 ページ（基礎資料）を参照。

（2）募集学級数の推移

- ・平成元年には市原高校、鶴舞商業高校、市原園芸高校、京葉高校、市原緑高校、姉崎高校、市原八幡高校の7校合わせて全日制合計で52学級あったが、全県的な生徒数の減少を受け、募集学級数を減じるとともに再編統合を行い、現在では5校合わせて18学級となっている。
- ・市原高校はここ数年定員未充足が続いており、令和4年度入試においては市原高校の普通科の充足率は53%、園芸科の充足率は35%であった。また、同年度入試において市原高校、市原緑高校、姉崎高校において合計88名分の未充足があった。

※ 詳細は、資料編「資料1 会議資料」16 ページ（基礎資料）を参照。

（3）市原地区の中学校卒業生の現状と今後の見通し

- ・平成25年3月に2,527名だった中学校卒業生数は、令和4年3月には2,273名と、10年間で約250名減少している。減少傾向は今後も続き、10年後には更に360名の減少が見込まれている。
- ・令和4年度進路状況調査では、市原市内に所在する中学校卒業生2,273名の約56%に当たる1,268名は全日制公立学校に進学するが、このうち、第9学区に所在する全日制公立高校へ進学する割合は約54%であり、約42%は第1学区に流出している状況である。また、市原市内の中学校卒業生数の約30%は私立高校へ進学している。
- ・市原市内の所在する中学校卒業生が、第9学区に所在する全日制公立高校に進学する割合が現状と同程度のまま推移していくと仮定すると、10年後に第9学区に所在する全日制高校に進む数は約572人である。この数は40人学級に換算すると14クラス程度である。

※ 詳細は、資料編「資料1 会議資料」21 ページ（基礎資料）を参照。

4 協議会委員の意見

協議会委員からは次のような意見が出されました。

(1) 市原地区の県立高校の在り方について

○普通科及び普通系専門学科・コース

- ・どのような人材を育てていくのか、またどのような能力を高めていくのかということが求められている。高校においては、さらにこの資質や能力を高めることに力を入れていくと、各校の魅力が出てくるのではないかな。
- ・市原地区高校の在り方について議論する際の焦点の絞り方が難しい。これまでも、様々な魅力を出そうと県教育委員会は改編を進めていたが、数年後にはコースが廃止になるなどの例があった。
- ・市原市が全面的にバックアップし、ホテルのような寮を整備し、ここで3年間を過ごし、地区内の高校の施設を活用した特色ある学びを進めていく。ここでの学びがダブルスクールのように、ある海外の高校を卒業したのと同様の両方の卒業証書が得られ、それを持って海外の大学へ進学するといったような特化した高校をつくり生徒募集を行ってはどうか。
- ・市原八幡高校への防災の学びの導入は、時代に合った取組であると感じるが、コロナの影響により2年間計画通りに進めることができなかったということであり、百年に一度あるかないかの災害級のことが起こったので、それにフレキシブルに対応した学びが提供できればよかったと感じた。
- ・市原緑高校では10年ほど前から学校設定科目である「ブラッシュアップ」を毎朝ホームルーム後に10分間設定し、5教科の学び直しを行っている。これを1年間継続して行うことで、毎朝1限の授業に落ち着いた状況で入っていくことができ、生徒が落ち着いて勉強に取り組めるようになり、先生方も落ち着いてわかりやすい授業を行うことができている。
- ・学びの考え方を根本的に変えることも必要かと思う。かつて、市原緑高校はサッカー部が強かったが、それに特化するのはどうか。クラブチームなどと提携し、毎週必ずプロの選手がサッカーの指導をしてくれることを魅力の一つに生徒募集をするだけでも、生徒が集まるのではないかな。
- ・コロナ禍があったこともあるが、学校側としてはボランティアなど地域の人と関わり機会が減ってしまったというマイナスな部分が高くなっている傾向にある。
- ・普通科であっても特色により自分の資質や力を磨くために、その高校を希望するといったことが1つあると、自宅から少し離れた学校でも希望するのではないかな。



と思う。

○職業系専門学科・コース

- ・京葉高校では今年度より、ボランティア活動を一定期間、年間 35 時間行うことで「社会体験活動」として 1 単位を認定している。また、来年度からは、学校独自で「看護・医療コース」を設置し、総合的な探究の時間を活用するなどして看護師や理学療法士、歯科衛生士等を希望する生徒への指導を充実させるとしている。
- ・姉崎高校に、ものづくりコースが設置された趣旨を踏まえて、まずは臨海部の企業との取組をさせてみようとしたところである。決して姉崎高校だけでやるという考えではないが、姉崎高校との連携の取組を、他の学校にも広げていきたいと考えている。南部の方の学校ではゴルフ場との連携など、それぞれ立地に合った産業から取組を進めているということである。
- ・市原高校とキャリア教育活動の普及促進に向けての連携協定を結んだ。市原高校では就職される方が多い一方、市内の中小企業では人材不足が著しい。生徒の方はネームバリューのある大きい企業や、名前の通じる企業に行きたいと考えているので、生徒と企業でマッチングが合わない状態にある。



○社会のニーズに対応した教育

- ・地域連携アクティブスクールについては、中学校の学びを高校でもう一度学び直すことができるということだが、中学校の学び自体がそれほど浸透してない時代になっていると感じているところがあり、現状はどうかと少し疑問に思った。
- ・市では、活力ある地域社会を持続させるために、若い方の力が非常に重要だと考えている。今、市では高校との連携やキャリア教育などの取組を進めていく上で商工会議所にもご協力いただいたり、市の総合計画推進課で連携事業としていろいろと直接対応をする中で、様々なご要望をいただき学校と関係機関を繋いだりできるような取組を進めているところである。

○全体をとおして

- ・市原市内の中学生は、市内の高校に進学する生徒が半数程度いるが、それと同程度の人数が千葉市内に流出しているとのことであり、市原地区の高校の魅力を高めていく事が重要と考える。

- ・何かを教えれば良いという訳ではなく、何が できる生徒・学生に育てるかということが 求められている。

(2) 市原地区の県立高校の適正規模・適正配置について

○望ましい学校規模について

- ・再編について考えると、多分人口が減るのは仕方がない状況であるので、学校を減らすのは、ある意味既定路線になってしまうのが現実の問題なのではないか。
- ・学校の配置にあたっては、県では第9学区だけでなく、全部を見なければならぬのだろうが、市原市だけを見ると、結局選択肢は多分2つなのかと思う。
JR沿線側にある学校を減らすのか、それとも南側にある学校を減らすのか。
- ・利便性を求めて皆さんは学校を選ぶという話も考えると、個人的には交通の便が悪い学校を廃止せざるを得ないのかなと思う。

○地域との連携及び地域からの支援について

- ・極論で言うと、高校に地域は無い。高校教育の中で、地域との連携をどう求めていくのかは、生徒が在学している3年間しかない。在学している3年間の学びの質の中で、地域の方々或いは地域の企業にどう関わってもらうか。地域の大学や高校、小中学校などが学びの質の部分において、どう関わってもらうかが大きな問題である。
- ・市原市で学力や学びに力を入れた手段を作り上げていかなければいけないと考える。本気で、市原市のことを考えるのであれば、県教育委員会は市原市に特化した取組を、市原市と共に進めるくらいの覚悟が必要かと思う。
- ・地域から指導者を入れるなど進めていく中で、多様な学びを深めていく方向性を地域との連携の中で考えていくことも必要である。
- ・その地域がどの程度高校と一緒にやっという気持ちがあるかが必要である。学校に設置される学校運営協議会の司会などのお膳立てがあり、委員は協議会に参加するだけでよく、コメントを求められた際に発言すれば良いといった姿勢で臨むのか。みんなでどう支えていくかを真剣に考えるのか、その違いになってくのではないか。
- ・地域連携と言ってもこれを行う事は簡単なことではない。そこで、地域連携を推進してくれる窓口を市の方で設置してくれると幸いである。また、地域の人材を学校で活用したい考えもある。地域人材を紹介してくれる窓口などについても市の方で考えていただけると幸いである。
- ・南総中学校の学区は八千代市の面積と同程度の規模であると聞いている。その地域の子たちが高校に通えないということは、死活問題である。ある市で今検討されているのが、小中学生を乗せるバスに高校生を乗せられないかということ。

同じ市の子供たちを小中学校に送迎しているのだから、高校生の送迎においても乗せてあげられないかということが検討されている。

- ・私は4つのPだと思っている。1つのプロジェクト（企画）の中で学んでいる子供たちが、パッション（情熱）を持って関わり、ピアーズ（協働）し、最終的にはプレイ（遊び）によって学びの深みが出てくる。学びを深めてくれる環境が、地域であると考えます。地域の学びの環境には様々あると思う。
- ・市原高校は南部の生徒たちに、市原緑高校は少し大袈裟かもしれないが、市内の中学校どこからでも自転車で通学ができるため、経済的に様々な事情を抱えた家庭の生徒たちにとっては必要な学校である。その他3校についても同様の理由から必要な学校である。これ以上、市内の県立高校を減らさない為にも、交通の利便性を整えることが必要である。バスを出すにしても、その費用の出所がどこになるかというのが議論の中心になると思うが、行政である県や市、或いは国に支援してもらう方法を整えるのが良いのではないかと。

○地域連携協働校について

- ・市原市内の各県立高校について様々な意見をいただいた。各学校それぞれが魅力を出すために地域連携などを図っているが、小規模校のメリットやデメリットについて話をさせてもらったが、メリットを生かしデメリットを少しでも減らすためには、部活動や学校行事など実際にどういった形で行うのかは課題が多いと思うが、地域連携協働校に指定していただき、2校、3校で一緒に取り組むことが実現できたら、それぞれの学校が存続できるのではないかと考えている。

○全体をとおして

- ・県立学校改革推進プランに関する感想的なことになるが、市原にある県立高校はそれぞれ特色ある取組をされていると感じた。今後、再編するということになると、各学校の取組をうまくつなげていくのが難しいという感じも受け取れた。
- ・公立と私立を天秤にかけたときに、私立高校でも収入に応じた支援があるため、私立高校への進学を検討する保護者も多い。また、交通の便において、学校までのバスが出るのかどうかということも大きな要素であり、こうしたことから生徒や保護者は高校を選択している傾向がある。

Ⅲ 今後の検討に向けて

市原区には、県立高校5校が所在し、その学科及びコースの構成は、普通、園芸、工業系コースがあり、普通科と職業系学科がバランスよく設置されています。中学生の状況は、令和4年3月の卒業生数は2273名であり、10年後には364名の減少が見込まれています。また、市原市は産業面において、全国で第3位の製造品出荷額等を誇り、その中枢を担っているのが、臨海工業地帯の石油化学

コンビナート群であり、このコンビナート群とともに市原市は発展してきました。市原市は南北に 36 キロメートルと長く、市南部は尾根が標高 100 から 200 メートルの丘陵地、市北部は標高 20 から 100 メートル程度の台地、養老川下流には標高 10 メートル程度の低地が広がっています。また、丘陵地や台地の谷には川が流れ、溪谷や谷津と呼ばれる地形が見られます。ここには様々な植生が成り立っており、人々は古くからその恩恵を受けながら、樹林や草地、畑地や水田、住宅地など、土地利用をしてきました。そこはまた、多様な動植物の生息・生育環境となっています。市南部は養老溪谷に代表される水と緑豊かな里山の風景が広がり、この里山を背景に小湊鐵道が走る姿は多くの人々を惹きつけています。さらに 2020 年 1 月、約 77 万年前の地磁気逆転現象が世界中で最もよく観察できる場所として、養老川流域田淵の地層が国際基準となったことにより、注目を集めています。

このような特色を支え、更に強い地域を作る高校について、協議会委員は生徒減少による高校再編を地元の切実な問題としてとらえ、お互いの立場を越え、熱心に議論していただきました。意見を集約すると次のとおりです。

- 特色や魅力のあるコース等の周知の必要性
- 市原地区の教育財産の活用方法
- 卒業後の雇用受入を見据えた地域の環境整備
- 中学校の進路指導における選択肢の提示の仕方の再考
- 地域連携協働校のメリット
- 地元市町から県立高校に通う生徒に対しての支援

協議会委員の意見を踏まえ、今後の市原地区における高校の在り方については、以下の要素に留意し、更に検討を進める必要があると考えます。

- ◎市原地区の特色を支える後継者育成を主眼として、地域に残り地元を大切に
する心を育成する教育を展開する高校
- ◎小・中学校、大学、関係機関、住民の方々など地域の教育力を学校教育に取り
込み、地域に愛され、地域とともに歩む高校
- ◎生徒減少期にはあるが、生徒がお互いに切磋琢磨し、学校の活力を失わないた
めに適正な学校規模が維持されている高校

最後に協議会委員の皆様には、それぞれの立場から多岐にわたる貴重な意見を頂きましたことに感謝申し上げます。皆様の意見をもとに市原地区の子どもにとって、より活力のある魅力ある学校づくりを今後も進めてまいります。